

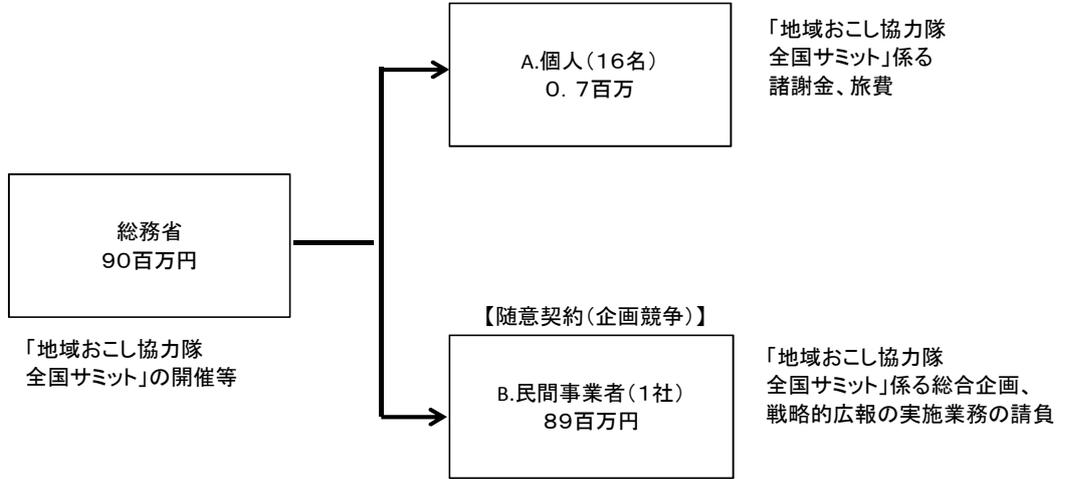
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域おこし協力隊の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課	課長 黒瀬 敏文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-2 地域振興 (地域力創造)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっており、地方自治体が都市住民を受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	85	157	
		補正予算	-	-	90	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	90	85	157	
	執行額	-	-	90	-	-		
執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	地域協力活動に従事する隊員数を、平成28年度までに3,000人、平成32年度までに4,000人とする。	地域協力活動に従事する隊員数	成果実績	人	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	4,000
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	モデル事業実証事業数	活動実績	事例	-	-	-	-	
		当初見込み	事例	-	-	-	6	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	全国サミット参加者数	活動実績	人	-	-	700	-	
		当初見込み	人	-	-	700	700	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業費/モデル事業実証事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3.5	
		計算式	/	-	-	-	21/6	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業費/全国サミット参加者数	単位当たりコスト	千円	-	-	39	10	
		計算式	/	-	-	27/700	7/700	
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	地域おこし協力隊の推進のために必要な経費を拡充する一方、印刷製本費の見直し等により庁費を減額した。 「新しい日本のための優先課題推進枠」74百万円				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	2	3					
	庁費	33	28					
	地方振興対策調査費	48	124					
	計	85	157					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)においても、地域おこし協力隊の拡充について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については、一般競争入札や企画競争により競争性を確保しているほか、少額案件についても複数の者から見積を徴収するなどしてコスト削減や効率化を図っている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果指標欄記載のとおり。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国サミット実施に際しては、企画競争により競争性を確保しつつ、コスト削減や効率化を図った上で実施している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年3月8日に東京都内で「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、全国の地域おこし協力隊員によるアピールタイム、基調講演、トークセッションや事例発表等を通じて、隊員同士の情報共有・交流を図ったところ。全国サミットには、全国の地域おこし協力隊員約300名をはじめとする約700名が参加、フェア会場への来場者数(約2,300名)を合わせて3,000人の来訪があった。		
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年3月8日に東京都内で「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、隊員同士の情報共有・交流を図ったところであり、活動指標である全国サミット参加者数についても当初見込み人数を達成している。				
	改善の方向性	全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、成果目標である地域協力活動に従事する隊員数を平成32年度までに4,000人とする目標達成に努める。				
外部有識者の所見						
地域おこし協力隊や全国サミット開催の成果を十分に周知広報することにより、さらなる地域への人材環流が図られるよう取り組むべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	地域おこし協力隊の推進のために必要な経費を拡充する一方、印刷製本費の見直し等により庁費を減額した上で、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0002			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	「地域おこし協力隊全国サミット」講師旅費	0.7			
計		0.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画、戦略的広報の実施業務の請負	89			
計		89	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人16名	「地域おこし協力隊全国サミット」講師旅費	0.7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通	「地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画、戦略的広報の実施業務の請負	89	随意契約 (企画競争)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック